

# 平成23年度事業計画

三重県町村会

## －基本方針－

本会は、主体的・自立的な行政運営を行える基礎自治体形成に向け、本県内15町相互の揺ぎ無い結束と連携のもと各種事業を一層充実し町支援体制の更なる強化を図っていく。

特に現下の政策課題が何であるかの議論を進めるとともに県や市とのパートナーシップを強め、政策提言を行い町村会活動の充実を目指す。

## 1. 会運営に係る会議

…本会の運営地方行政推進上の課題を把握し、その対応策等を審議する

### (1) 第64回定期総会

- ・地方行政推進上における重要案件を審議するとともに席上、自治功労者の表彰を行う

### (2) 正副会長会（随時開催）

- ・地方行政推進上の課題等について評議、決定を行う

### (3) 理事会（隔月開催※内1回は県内地域開催）

- ・国・県の施策にかかる情報提供
- ・地方行政推進上の課題を把握し調査研究の上、その対応策等を審議

## 2. 政務調査事業

…本会定期総会提出議題の取まとめを行うとともに、地方行政推進上の課題及び個別の県政課題等に対する調査研究を行う

### (1) 政務活動

#### ①政務調査委員会（町長）

- ・第64回本会定期総会提出議題の取まとめを行うとともに、当該事項の国、県をはじめとする関係機関への要望活動の実施。
- ・地方行政推進上の課題等の調査研究と要望活動の実施。

#### ②幹事会（各担当課長）

- ・第64回本会定期総会提出議題の取まとめにかかる調査研究
- ・地方行政推進上の課題等の調査研究

### (2) 調査研究

#### ①自治研修会（2回開催…本会定期総会、全国町村長大会）

#### ②副町長等連絡調整会議（2回開催…7月、2月）

- ・国・県施策にかかる説明

#### ③総務課長会議（2回開催）

- ・政策課題の研究・情報交換

### 3. 国・県等への要望活動

- …国、県をはじめとする関係機関への要望活動を行う
  - (1) 県選出国會議員（与野党）への要請
  - (2) 知事との意見交換並びに予算編成時における要請
  - (3) 県関係部長との意見交換
  - (4) 県議会正副議長、常任委員長への要請
  - (5) 民主党三重地域戦略局・自民党県連への要請

### 4. 関係団体との連携

- …全国町村会、県、市長会等関係団体との連携強化を図る  
特に県政課題等については市長会との定期的な意見交換を行い対応していく
  - (1) 全国町村会（町村長大会・定期総会・会長会）
  - (2) 中部ブロック会長会・東海四県会長会
  - (3) 県と市町の地域づくり連携・協働協議会
  - (4) 県と市長会、町村会の協議の場
  - (5) 市町行政意見交換会（振興協会）

### 5. 町村行政推進に資する事業

- …県内町の行政運営の推進・効率化に資することを目的に支援事業等を展開していく
  - (1) 三重県市町公平委員会
  - (2) 情報公開・個人情報保護審査会
    - …情報公開・個人情報保護制度研修会を開催
  - (3) 三重県市町等職員採用選考試験
  - (4) 県内15町における元気な取り組み事業（全国町村会広報事業）
  - (5) 情報提供
    - …ホームページおよびメール等による迅速な情報提供
  - (6) 非常勤公務災害補償保険
  - (7) 法制支援事業（振興協会）
    - …行政仲裁・和解あっせん・相談事業（ADR事業）
  - (8) 情報化推進事業（振興協会）
    - …外部専門化共同化事業
  - (9) 自治大学校研修生助成

◎担い手人材の育成事業の充実

…県内町の自主自立的な行政運営を推進するため、自治体職員の資質・能力・意欲向上をはかることを目的に研修事業等を展開していく

- (1) 特別職及び一般職員研修（自治会館組合において実施）

## 6. 災害共済関係事業

…職員を対象とした共済事業における新規加入および退職者継続加入の促進を図るとともに交通安全研修等をはじめとする啓発事業の充実を図る

(1) 共済事業

①公有物件事業

…地方自治法第263条の2に基づく相互救済事業として、小さな負担で大きな補償の実現に努める

- ・公有建物災害共済事業
- ・公有自動車損害共済事業

②職員共済事業

…職員の厚生に資することを目的に事業展開を行う  
本年は特に新規加入および退職者継続加入の促進を図る

- ・町村職員火災共済事業
- ・町村職員自動車共済事業
- ・任意生命共済保険事業
- ・個人年金共済事業

③その他共済事業

- ・総合賠償補償保険事業
- ・団体生命共済保険事業

(2) 啓発事業

…研修等をはじめとする啓発事業の充実を図る

- ・交通安全研修会（現職者・退職者）
- ・総合賠償研修会
- ・町事務担当者打合せ会（年2回・事故処理研修含む）

## 7. 関係諸団体

- (1) 三重県市町村林野振興対策協議会
- (2) 全国山村振興連盟三重県支部
- (3) 三重県ふるさと振興協議会
- (4) ダム・発電関係市町村全国協議会三重県支部
- (5) 三重県市町村水産業振興対策協議会
- (6) 軽自動車税等事務共同処理協議会（事務局市長会）